

World Trends

発表日: 2019 年5月 14 日(火)

米中摩擦再燃であらためて問われる「立ち位置」

～米中関係のこう着化が世界を分断するリスク、日本に求められる役割を考える～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- 米中貿易摩擦は昨年末に一時休戦状態となったが、今月に入って以降トランプ米大統領が制裁強化に踏み切る方針を打ち出し、事態は混迷している。米トランプ政権は 10 日に制裁強化を発動し、13 日に中国政府も来月 1 日付で報復措置の発動を発表するなど、貿易摩擦は再燃している。米中両国は継続協議の方針を維持するが、貿易問題からハイテク分野の覇権争いにシフトするなかで妥協は見出しにくく、長期化は必至である。
- 協議の長期化必至の背景には、中国側の真意も大きく影響している。劉鶴副首相は訪米中の記者会見で、合意の前提に米トランプ政権の制裁全廃などを求めるほか、「原則の問題」で譲歩しない考えを示した。結果、米中双方が容易に妥協出来る状況にはなく、中国側も最悪の事態を想定して頭の体操も準備している。ただし、仮に大規模景気対策に動けば短期的にはプラスだが、中長期的な課題解決はこれまで以上に困難になろう。
- 覇権争いの様相を強めるなかで、今後は世界経済や世界秩序への影響は不可避であり、「新冷戦」状態への突入も懸念される。中国は一帯一路戦略を通じて自陣営の強化を図ると見込まれる。こうしたなかで重要なのはわが国の立ち位置であり、中国の問題は正に向けた国際機関の機能改善や CPTPP の拡充などの取り組みが不可欠であろう。世界の分断を回避させるためにも、外交努力での事態打開の必要性は重要になろう。

米中貿易摩擦を巡っては、米トランプ政権による対中貿易制裁の発動を受けて、中国の習政権も報復制裁の発動に踏み切るなど、制裁措置の応酬が激しく繰り広げられてきたが、昨年末の米中首脳会談で米中協議の実施を前提に米トランプ政権が追加制裁の発動を停止することで合意したため、『一時休戦』状態が続いた。その後は米中両国政府による断続的な協議が行われ、米中首脳会談における合意事項に基づく形で、中国が米国産穀物の大量調達の実施、米国からの自動車輸入に対する追加関税の一時停止措置に動くなど譲歩する動きがみられた。さらに、今年 3 月に開催された全人代（全国人民代表大会）では、米トランプ政権が中国に対して要求してきた知的財産権の保護及び中国進出企業に対する技術移転強要の防止などの問題解消に向けた「外商投資法」の制定に動くなど、外形上は中国政府が事態打開に積極的に動いている様子がうかがえた。しかし、米トランプ大統領は今月 5 日に自身の SNS において、中国からの年間輸入額 2000 億ドル相当に対する制裁関税（いわゆる『第 3 弾目』）について「10 日に 10% から 25% に引き上げる」と制裁強化に動く方針を明らかにした。さらに、「現状は制裁関税の対象外である中国からの年間輸入額 3250 億ドル相当」に対する制裁関税について「まもなく 25% になる」とし、中国からのすべての輸入品に制裁関税を課す考えを示した。このトランプ米大統領の表明に関連して、米国側の交渉団を率いる政権内の『対中強硬派』の筆頭格である USTR（米通商代表部）のライトハイザー代表は「中国が合意を破る動きがみられた」と述べたほか、政権内では『穏健派』とされるムニューシン財務長官も「中国が合意文書を著しく逸脱させかねない行為を行った」と述べるなど、

政権内で強硬論が勢いを増している様子がうかがわれた。この背景には、米トランプ政権が合意文書のなかで、中国政府が包括的な課題解決に向けて政策変更を反映させるべく国内法を改正することを求めたことが影響したとみられ、具体的には国有企業に対する産業補助金の改革に関する認識の差が浮き彫りになったと捉えられる。なお、米トランプ政権による追加制裁発動直前となる9～10日の日程で中国の劉鶴副首相を団長とする交渉団が訪米して継続協議が行われたものの、現地時間の10日未明に米トランプ政権は追加制裁の発動を決定した。この決定に対して、中国政府（商務部）は直ちに遺憾の意を表明して対抗措置を取る方針を発表する一方、通商協議を継続する考えを示していたものの、財政部は13日に米国からの年間輸入額600億ドル相当に対する制裁関税（いわゆる『第3弾目』）について6月1日付で現状の5～10%から5～25%に引き上げる方針を明らかにした。今回の対抗措置について、中国政府（外交部）は「自国の利益のみならず、多国間貿易システムを守るための措置」と説明する一方、今後の米中協議については「対等が前提であり、一方的に相手が要求に従うことを期待してはいけない」とけん制しつつ「最終的には双方に利益となる合意に至ると信じる」と述べるなど期待を繋ぐ姿勢を示している。他方、上述のトランプ米大統領がSNSで発した残りの中国からの輸入品に対する制裁措置について、USTRは現地時間の13日に3805品目（約3000億ドル相当）に対する最大25%の追加関税（いわゆる『第4段目』）を発動すべく6月17日に公聴会を開催する方針を明らかにしている。米トランプ政権が『第4段目』の発動を前進させたことに対して、現時点で中国側から明確な反応はみられないが、今回の対象は幅広く消費財が含まれるなど米国経済にも少なからず悪影響が懸念されるなど（GDP比▲0.24pt程度）、いよいよ『チキンレース』の様相を強めている。なお、トランプ米大統領は来月に日本で開催されるG20（主要20ヶ国・地域）首脳会合に併せて中国の習近平国家主席と会談を行う方針を明らかにして「実りのあるものになるだろう」と述べた上で、制裁の『第4段目』について「前進させるか最終決定は下していない」としたほか、今後の米中協議について「とても巧くいきそうな感触を持っている」との見方を示すなど、これまで同様の対応をみせている。ただし、過去にもトランプ米大統領は米中協議に関して『ちゃぶ台返し』を繰り返してきたことを勘案すれば、その言葉をそのまま信じることは難しい。さらに、先日の米中協議についてムニューシン財務長官は「建設的なものであった」との見解を述べたほか、劉鶴副首相も「極めて良好であった」と述べた模様だが、劉鶴氏とライトハイザーUSTR代表の間では『つばぜり合い』があった模様であり、今後の協議もすんなりと前進するかは見通しが立ちにくい。すでに米中協議は貿易問題からハイテク分野を舞台とする『覇権争い』の様相を呈しており、早々に双方が妥協点をみつけられる状況にはなく、長期戦となることは避けられないと見込まれる。

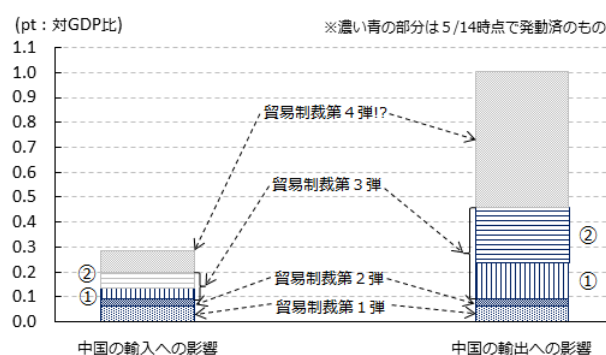
なお、米中協議の長期戦化が避けられないとみる背景には、今回の協議を経て米中協議を巡る中国側の意図が明らかになったことも大きく影響している。劉鶴副首相は訪米中に取材（新華社）に応じた上で、米中協議について「崩壊したとは考えていない」とした上で「直近の協議でも誠実に建設的な協議が行われた」と述べ、「継続協議は北京で行われる」との考えを示した。ただし、その動向については「多少後戻りすることは避けられない」としつつ、先行きについては「慎重ながら楽観的な見通しを持っている」とし、「双方が充分相互に理解出来る状況にあるが、『原則を巡る問題』に対する見解に相違がある」との見方を示し、「中国が『原則をめぐる問題』で譲歩することはない」と強調した。そして、

米トランプ政権による貿易制裁強化に対して「強硬に反対する」と述べたほか、「関税引き上げは二国間の貿易問題の解決に繋がらない」とした上で「中国は断固とした対抗策を採る」としつつ、「『終わりのなき制裁の応酬』になるとは考えていない」と期待を滲ませた。その上で、同国経済については「長期的視点で楽観視している」とし、足下の状況について「昨年の景気減速局面から幾分底打ちしており、上昇サイクルに差し掛かりつつある」との見方を示し、「今後も下押し圧力は懸念されるが、安定的且つ健全な成長を維持する」として、「財政及び金融政策を通じた対応余地は充分にある」との見解を示した。また、今後の米中関係について「協調が唯一正しい選択肢である」との考えを示し、「米中両国は巨大な相互利益を有しており、将来に向けて協調を選択することは避けられない」とした上で「米中両国は『共通の敵』と向かい合っており、双方が課題解決に向けて協調する必要がある」とした。米中協議の行方については「米中両国が合意文書のドラフトを交換しあうなど前進している」とした上で、

「残された問題について米中双方が誠意を持って解決出来ると信じている」とし、「中国は平等、且つ尊厳に配慮した前提での協議が必要であり、米国はこの点を理解していると期待する」と述べるなど、上述の『原則の問題』で譲歩しない考えをあらためて強調した格好である。なお、米中間で残された課題について劉氏は、①米中合意の実現には米トランプ政権が追加制裁措置を『全廃』せねばならない、②昨年末の米中首脳会談での合意における中国側の米国からの輸入拡大に関する数値目標は変えるべきではない、③合意文書は互いの国家の尊厳に配慮した表現にすべき、という3点を挙げており、共産党機関紙の人民日報も同様の考えを示している。つまり、中国の習政権は米トランプ政権に対して制裁措置の全廃を合意妥結の前提としているとみられ、一方の米トランプ政権は短期的な課題として貿易赤字の縮小を、中長期的な課題として上述のようにハイテク分野における覇権争いを念頭に協議していることを勘案すれば、中国側が『原則の問題』で譲歩しない

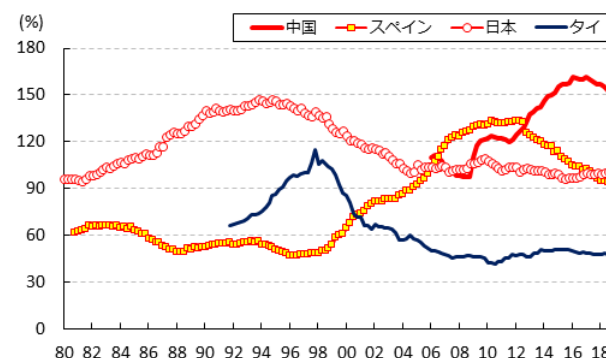
姿勢を示すなかで米国側が一方的に妥協することは考えにくく、逆もまた同様と捉えられる。その意味では、表面的な言葉の上では米中双方が早期の合意を期待する姿勢をみせているが、現実問題としてはその可能性は極めて低いと見込まれ、劉氏が財政及び金融政策の余地を持ち出して経済の安定を目指す姿勢を示したことは、そうした事態を想定した『頭の体操』をすでに始めていることを示唆したものと考えられる。なお、仮に米トランプ政権が中国からのすべての輸入品に制裁関税を課し、中国政府も同様の報復措置を行使した場合、中国経済には年間でGDP比▲1pt超の下押し圧力が掛かると見込まれ、

図1 米中貿易摩擦の中国经济への影響



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図2 非金融企業部門向け信用残高(GDP 比)の推移



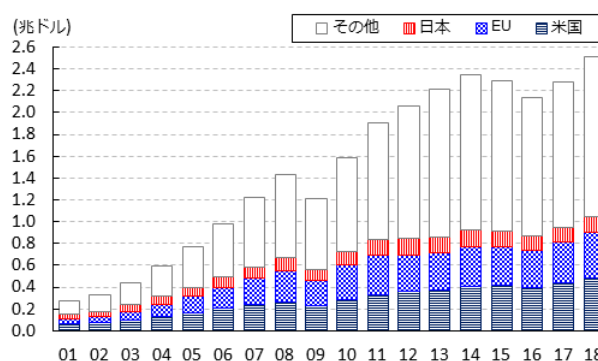
(出所)BIS(国際決済銀行)より第一生命経済研究所作成

政策対応を通じてその影響を緩和させる姿勢を強めれば短期的には中国景気の持ち直しへの期待は高まる一方、中長期的には過剰債務問題を巡る対応がこれまで以上に困難になることは避けられない。また、劉氏は長期的な中国経済について楽観視する姿勢を示したが、いわゆる『一人っ子政策』の撤廃にも拘らず政府統計上の昨年の出生数は前年比▲200万人減の1523万人に留まり、政府系シンクタンクは2027年にも総人口が減少局面に転じる可能性を指摘するなど、潜在成長率の低下は避けられなくなっている。中国政府が習近平国家主席の『肝煎り』で進める産業高度化政策（「中国製造2025」）の期限設定は有意と捉えられる一方、人口動態面などで中国に残された時間は限られるなか、米中協議の行方は中国経済の在り方を大きく左右しかねない問題だけに、その動向からは目が離せない。

他方、上述のように米中協議がただの貿易協議からハイテク分野を舞台とする覇権争いに展開しており、早々に事態打開の道筋がみえなくなっていることは、世界経済ひいては世界の秩序を巡る動きに影響を与える可能性が高まっている。その意味では、米国と中国を軸にした『新冷戦』とも呼べる状態に突入していくことが考えられ、中国が習近平国家主席の『肝煎り』で進める外交戦略（『一带一路』）は中国を中心とする陣営を構築する重要な『舞台装置』になっていくと考えられる。なお、ここ数年における中国の輸出入の動きをみると、かつては米国やEU（欧州連合）、日本といった先進国向けの割合が高かったものの、足下では新興国における高い経済成長の実現なども追い風に新興国向けの輸出比率が向上するなど相互依存関係を深める動きがみられる。そうした動きの背後で中国政府は『一带一路』戦略に基づくインフラ投資などを通じて新興国経済との関係を深めており、今後は貿易関係や援助資金などを『楯』に新興

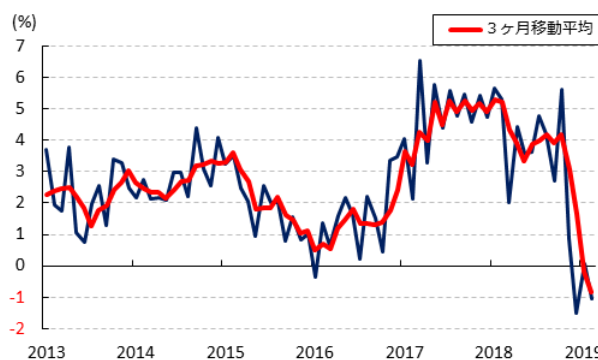
国などに対して『中国陣営』への参加を迫る姿勢を強めることも予想される。ただし、近年の世界経済、とりわけ新興国の経済成長は米国の旺盛な消費の動きに加え、グローバル化による世界貿易の拡大が促した面が大きく、ブロック化により世界貿易が萎縮する事態となれば世界経済の成長の原動力が失われる可能性がある。また、米中協議の『主戦場』となっているハイテク分野はネットワーク外部性が極めて高い分野であり、最初にデファクト・スタンダードを握ることが出来た陣営が事実上その分野の『覇権』を掌握することが可能になるため、米中双方ともに引くに引けない状況にはまっていると考えられる。他方、ここで改めて懸念されるのは日本の『立ち位置』であろう。日本は現行憲法の上で安全保障面を米国（在日米軍）に依存する関係にあり、安全保障面で中国とは対峙する立場にある一方、経済面

図3 中国の地域別輸出額の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図4 世界の貿易量(前年比)の推移



(出所)CPB(オランダ経済政策分析局)より第一生命経済研究所作成

では米国以上に中国経済に対する依存度が高まっているのも事実である。ただし、米トランプ政権が中国に是正を要求する知的財産権保護や中国進出企業に対する技術移転の強要、中国政府の国有企業に対する産業補助金といった問題は日本も当事者としてその影響を受けており、特に、産業補助金はWTO（世界貿易機関）協定に抵触する問題であるなど、日本としてその是正を求めることは不可欠である。さらに、足下の中国は習政権の下で国家資本主義姿勢を強め、言論統制などを通じて政府批判を無理矢理抑えつけるなど西側諸国とは相容れない動きをみせており、その点でも中国が主導する陣営は既存秩序の崩壊を招くリスクもある。こうした点で自由や人権などを重視する傾向が強いEU諸国は中国に対して一定の距離を保つ可能性は高く、わが国はEUをはじめとする西側諸国とともに機能不全が叫ばれて久しいWTO改革をはじめとする国際機関の機能是正を主導することが求められるほか、CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）の枠組拡充や協定内容の磨き直しなどを通じ、既存秩序を新たな時代に併せた形に一段と洗練化させることが求められる。こうしたことは口で言うは易く実現のハードルは極めて高いものだが、世界の分断は思わぬ形での災厄を招く可能性もあり、外交努力による事態打開を求める姿勢はこれまで以上に重要になるであろう。

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

